

# 財政のあらまし（2024－I 153号）の概要

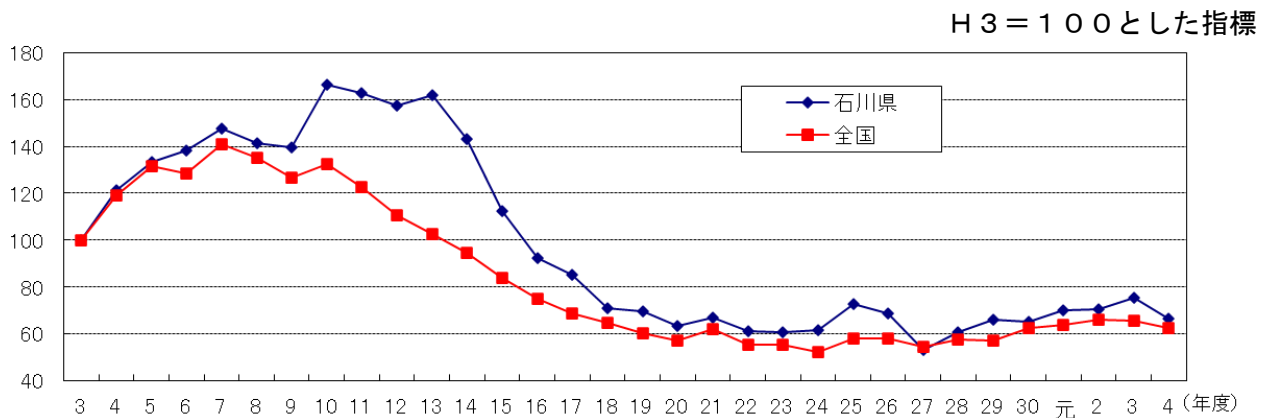
## 石川県の財政状況

### I 石川県の財政状況（P14）

#### 1 歳出の状況（P14）

- ・平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本を整備
- ・他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施

<普通建設事業費の推移>

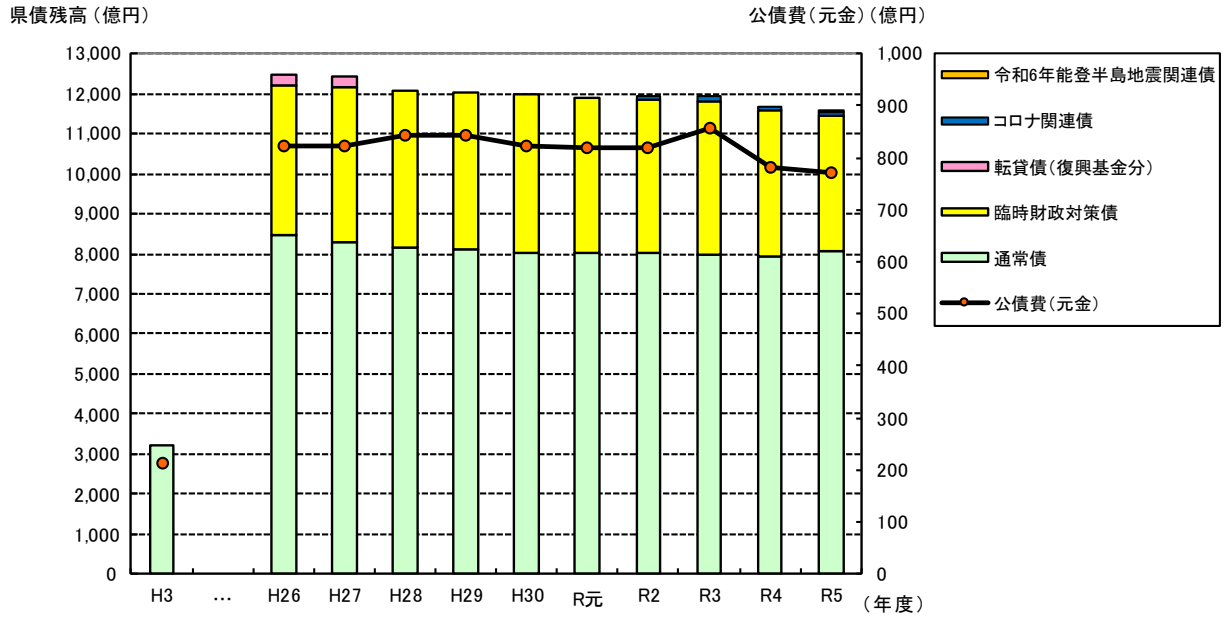


(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

- ・河川改修など県民生活の安全・安心の確保、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も増加
- ・国の財源不足のため、地方交付税に代わり発行している臨時財政対策債も、毎年多額の発行が続く状況
- ・県債残高は平成14年度に1兆円を突破し、標準財政規模に対する県債残高の割合は、令和4年度で全国9位と極めて高い水準

### ＜県債残高および公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
- (注2) 転貸債(復興基金分)は、平成19年能登半島地震に係る復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
- (注3) コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。
- (注4) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和4年度末県債残高 標準財政規模	3.78倍	9位	3.17倍

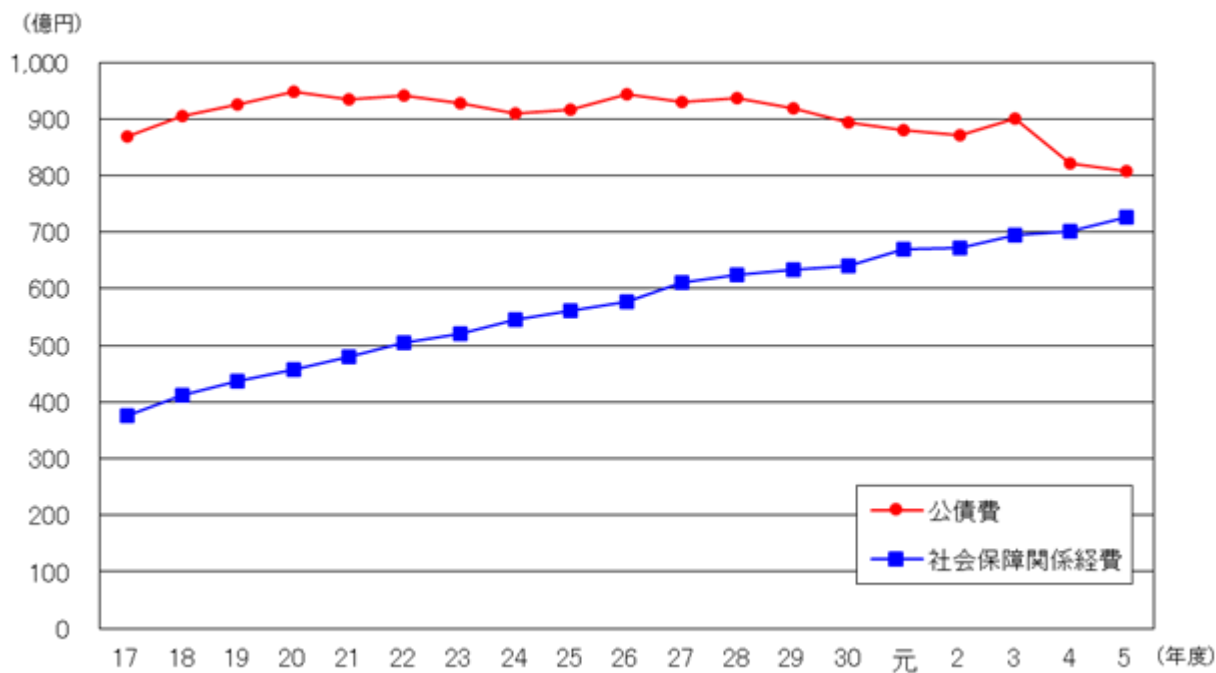
(注) 全国順位は高いほうからの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	令和5年度 (B)	(B) / (A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,050,919円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	73,377円	2.2倍

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです

- ・介護・医療など社会保障関係経費は、高齢化の進行などにより増え続けており、近年10～20億円程度のペースで増加
- ・平成26年4月からの地方消費税の税率引き上げ分の税収は、社会保障関係経費に充当することとされ、令和5年度の引き上げ分の税収は約159億円。令和6年度の引き上げ分については、約161億円の見込み

＜公債費・社会保障関係経費の推移＞



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。

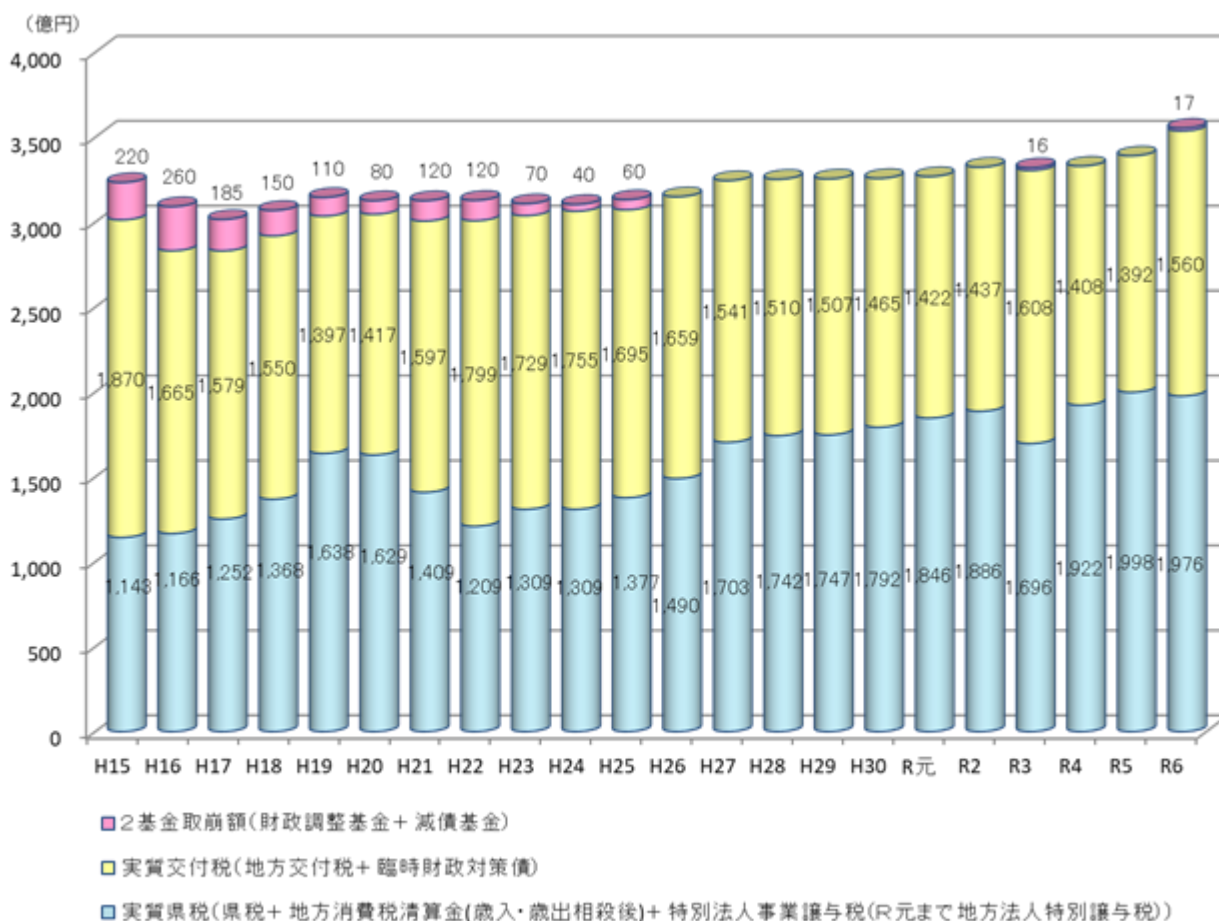
(注2) 令和5年度は決算見込額です。

## 2 歳入の状況 (P17)

- ・平成16年度の「三位一体の改革」により、実質交付税が大幅に削減され、それ以降、削減前の額には及ばない状況
- ・平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響により、税収（実質県税）は、当初予算ベースで平成21～22年度の2年間で計420億円の大幅な減収
- ・令和6年度当初予算においては、製造業を中心に企業業績は堅調に推移しているものの、地震被害や税制改正の影響等を踏まえ、前年度を22億円下回る1,976億円を計上
- ・また、能登半島地震への対応のため、財政調整基金17億円の取り崩しを余儀なくされる厳しい予算編成

### < 県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース） >

※ H18、H22、H26、H30、R4は6月現計予算



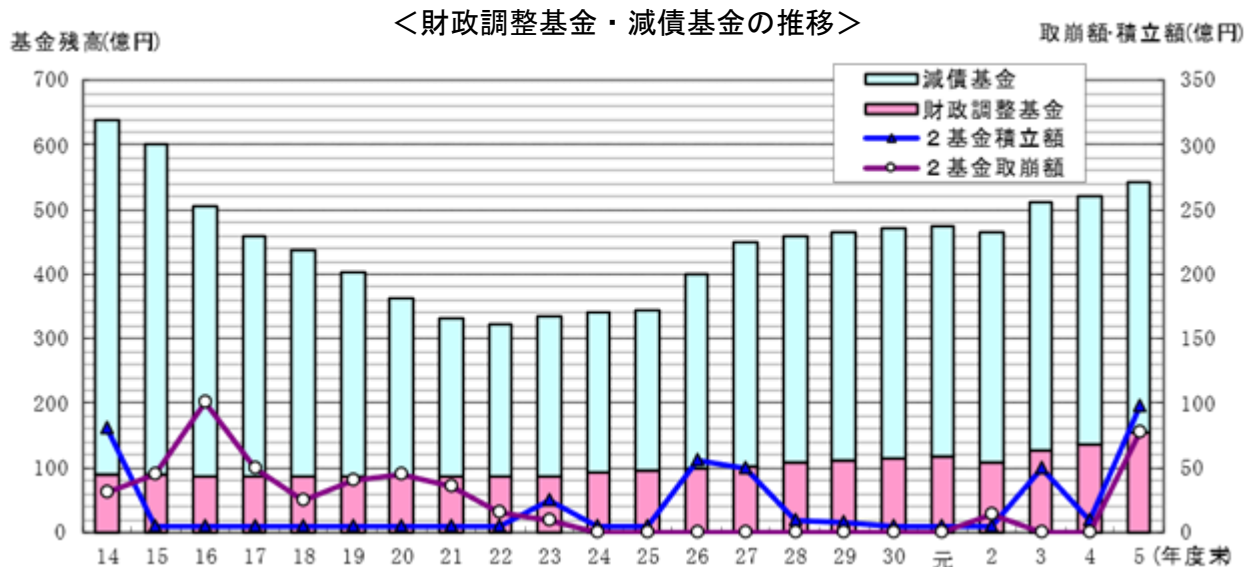
### 3 基金残高、財政指標の状況 (P18)

- ・平成16年度に実質交付税が大幅に削減された影響もあり、平成14～23年度にかけて財政調整基金と減債基金で396億円の取り崩しを余儀なくされた
- ・近年は基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってきたが、令和5年度においては地震対策に多額の財政支出を要した結果、77億円の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされた
- ・令和5年度末に交付された特別交付税87億円を活用し、財政調整基金の積み戻しを行ったものの、令和6年度においても、再び多額の取り崩しが必要な状況

区 分	石川県		全国平均
	全国順位		
令和4年度末基金残高 標準財政規模	16.7%	8位	12.7%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。



(注) 令和5年度末の財政調整基金の増は、令和6年能登半島地震の対応のため77億円を取り崩す一方、特別交付税の地震による増収分87億円を積み立てたことによるものです。

- ・経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、近年で最も低かった平成12年度の81.8%に対し、令和4年度は92.3%
- ・実質公債費比率は、指標が初めて導入された平成17年度の11.9%に対し令和4年度には12.5%

区 分	石川県		全国平均
	全国順位		
令和4年度 経常収支比率	92.3%	15位	93.3%
令和4年度 実質公債費比率	12.5%	36位	10.9%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

## Ⅱ 今後の財政見通し（P22）

### 1 厳しさが続く地方財政

- ・令和6年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況
- ・地方財政収支の財源不足は常態化しており、本県においても、いわば赤字地方債である臨時財政対策債を毎年発行
- ・臨時財政対策債は、償還時にその全額が地方交付税で措置されるが、将来もこれが変わらず担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していくことが必要

### 2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

- ・公債費は、県債の新規発行抑制や、償還期間延長（20年→30年）などの平準化対策により、償還財源が確保されている臨時財政対策債を除いた通常債のベースではピークを越えたが、依然として高負担が続く見通し
- ・また、引き続き、能登半島地震からの復旧・復興にしっかり取り組んでいく必要があることから、今後の公債費負担の増大が懸念される
- ・これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、義務的経費が県財政を圧迫する状況

### 3 今後の財政見通し

- ・近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を続けてきたが、令和5年度は、地震対策に多額の財政支出を要した結果、77億円の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされた
- ・地震からの復旧・復興にかかるさらなる財政需要に加え、増え続ける社会保障関係経費など、今後も本県の財政状況は厳しさを増すことが予想される
- ・震災からの復旧・復興など県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般の見直しが必要
- ・社会保障関係経費の増加を、職員費の削減など行財政改革だけで賄っていくことには限界があることから、持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていくことが必要

### 4 将来を見据えた持続可能な財政運営

- ・今後の財政運営については、震災からの復旧・復興に加え、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応していくために、年度間の財政負担の平準化が重要
- ・今後とも、行財政改革に不断に取り組み、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく